

平成20年3月期

決算短信

平成20年5月15日

上場会社名 **日本ルツボ株式会社**
 コード番号 5355

上場取引所 東証二部
 URL <http://www.rutsubo.com/>



代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 重光 碩
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 大久保正志 TEL (03)3443-5551
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日 配当支払開始予定日 平成20年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月30日

(百万円未満四捨五入)

1. 20年3月期の連結業績(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	10,290	9.4	463	20.1	449	38.9	200	52.2
19年3月期	9,405	1.7	386	△16.3	323	△17.9	131	△31.5

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%	%	
20年3月期	14	19	-		7.0	5.0			4.5	
19年3月期	9	32	-		4.7	3.6			4.1	

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 17百万円 19年3月期 15百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年3月期	9,036		2,842		31.3		200 81	
19年3月期	8,929		2,839		31.6		200 36	

(参考) 自己資本 20年3月期 2,828百万円 19年3月期 2,822百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年3月期	253		△202		△103		851	
19年3月期	422		△215		△348		903	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率(連結)			
	中間期末	期末	年間						
	円	銭	円	銭	円	銭			
19年3月期	0	00	5	00	5	00	70	53.6	2.5
20年3月期	0	00	5	00	5	00	70	35.2	2.5
21年3月期(予想)	0	00	5	00	5	00		33.5	

3. 21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日~平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	5,050	△2.2	230	△15.8	210	△13.9	115	57.5	8	17
通期	9,500	△7.7	450	△2.8	400	△10.9	210	5.0	14	91

4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2)連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続き、表示方法の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔(注)詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3)発行済み株式数(普通株式)

①期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年3月期 14,090,400株 19年3月期 14,090,400株

②期末自己株式数 20年3月期 6,457株 19年3月期 6,236株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、21ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1)個別経営成績

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	9,644	9.3	358	5.2	351	17.1	152	△10.6
19年3月期	8,822	2.8	341	6.5	300	6.9	170	25.7

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	10	77	-	-
19年3月期	12	05	-	-

(2)個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年3月期	7,924		2,432		30.7		172 65	
19年3月期	7,899		2,471		31.3		175 46	

(参考)自己資本 20年3月期 2,432百万円 19年3月期 2,471百万円

2. 21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	4,600	△4.3	180	△17.4	170	△17.5	95	33.8	6	75
通期	8,850	△8.2	350	△2.2	300	△14.5	170	11.8	12	07

* 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想につきましては、現時点で入手可能な情報等に基づいて作成しております。実際の業績は、今後発生する様々な要因により異なる結果となる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料5頁 1. 経営成績 (4)次期の見通しをご参照下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績に関する事項

当連結会計年度におけるわが国経済は、上期においては民間設備投資において増加基調が保たれたものの、下期に入り原材料価格の高騰などにより企業収益はやや陰りを見せはじめ、個人消費の伸びも鈍化し、景気に減速感が広がりはじめました。

当社グループを取り巻く関連業界におきましても、主な需要先である鑄造業界の生産高は、主として自動車産業の輸出を中心とした好調な生産が続き、鉄鋼業界は新興国向け需要増により過去最高の粗鋼生産量となりました。

しかしながら耐火物業界につきましても、増産基調ではありましたが、原材料価格の高騰が更に拡大傾向にあり、経営環境は厳しい状況で推移しました。

このような環境ではありましたが、当社グループは、「創造性ある革新型企業」を目指した新中期5年計画の3年目として、主力製品および新製品拡販活動を、営業・技術が一体となって強力に推進いたしました結果、当連結会計年度の売上高は102億9千万円と前期比9.4%増加しました。

一方、利益面におきましても、当社グループ全体の売上高の増加が寄与したことに加え、子会社である中央窯業(株)およびアジア耐火(株)の利益増加の影響により、連結経常利益は4億4千9百万円、連結当期純利益は2億円とそれぞれ前期比38.9%、52.2%と大幅に増加しました。

(イ) 分野別売上

鑄造業界向けでは、自動車をはじめ機械関連企業の生産、設備投資が増加基調であったことなどにより、売上高は56億1千5百万円(売上高比率54.6%)と前期比6.7%増加しました。

鉄鋼業界向けでは、鉄鋼生産が増加する中、シェア維持・拡大に努めました結果、売上高は13億8千万円(売上高比率13.4%)と前期比4.8%増加しました。

海外向けでは、昨年に引き続き中国や韓国への黒鉛ルツボとアルミ用定形耐火物の販売は伸び、売上高は、輸出およびロイヤリティー収入合計で4億5千5百万円(売上高比率4.4%)と前期比18.6%増加しました。

溶解炉・環境関連市場向けでは、設備投資の堅調さを背景に、自動車メーカー向けアルミ熱処理炉のような大型工業炉の受注や、焼却炉の工事拡販などが功を奏し、売上高は25億3千9百万円(売上高比率24.7%)と前期比17.6%増加しました。

不動産賃貸事業につきましても、本社賃貸ビルの賃貸料値上げにより、売上高は3億1百万円(売上高比率2.9%)と前期比7.3%増加しました。

(ロ) セグメント別売上

セグメント別の売上高は、耐火物等が68億8千4百万円(売上高比率66.7%)と前期比5.0%増加しました。営業利益は6億5千2百万円となりました。上記溶解炉・環境関連市場向け製品中心のエンジニアリング売上高は31億3千万円(売上高比率30.4%)と前期比21.1%増加しました。営業利益は1億8千万円となりました。不動産賃貸事業につきましても、売上高は3億1百万円(売上高比率2.9%)で前期比7.3%増加しました。営業利益は1億9千6百万円となりました。

次期の見通し

今後の当社グループの関連業界の見通しは、堅調な民間設備投資により生産高は増加基調が続くものと予想されますが、耐火物業界は、原材料価格の高騰などにより、厳しい状況で推移するものと考えられます。このような状況の中で、当社グループといたしましては、新中期5ヵ年計画に基づき次のような活動目標を設定し、実行してまいります。

- (イ) 鑄造市場に対しましては、品質を向上させた黒鉛ルツボのシェア拡大と新用途開拓を目指します。
- (ロ) 溶解炉・環境関連市場に対しましては、自動車関連産業の好調な設備投資を背景として、ルツボ式溶解保持炉(メルキーパー)の拡販と熱処理炉などの大型工業炉の受注を目指します。原子力発電所向けの高性能特殊ルツボにつきましても、需要拡大の期を捉え拡販を強化してまいります。さらに、環境問題対応型の新型溶解炉の開発に注力してまいります。
- (ハ) 海外市場に対しましては、中国市場への黒鉛ルツボの拡販とともに、上海の合弁企業を通してメルキーパー、不定形耐火物など鑄造用耐火物の市場開拓を促進します。タイ市場においても、合弁企業によるメルキーパーの市場開拓を進めて参ります。また、アメリカ市場に対しましては、メルキーパー、黒鉛ルツボを中心とした拡販を強化してまいります。
- (ニ) 不動産賃貸事業に対しましては、豊田・大阪工場の土地有効利用を推進し、収益増加に努めてまいりますとともに、本社賃貸ビルの安定的収益を確保してまいります。
- (ホ) 調達部による原材料、設備、機材の合理的購入を強力に押し進めるとともに、生産性向上のためのあらゆる改善に努め、総コスト低減を推進してまいります。

次期の連結業績の見通しにつきましては、売上高95億円、営業利益4億5千万円、経常利益4億円、当期純利益2億1千万円を見込んでいます。

また、単独業績の見通しにつきましては、売上高88億5千万円、営業利益3億5千万円、経常利益3億円、当期純利益1億7千万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

流動資産は、前年同期と比較して4億7千1百万円増加し、55億4百万円となりました。主な要因として、受取手形及び売掛金2億9千8百万円、たな卸資産1億5千万円がそれぞれ増加したことによるものです。

固定資産は、前年同期と比較して3億6千4百万円減少し、35億3千2百万円となりました。主な要因として、時価の下落により投資有価証券が1億9千2百万円減少し、保険積立金の満期による取崩により投資その他の資産(その他)が1億9千9百減少したことによるものです。

この結果、総資産は、前年同期と比較して1億7百万円増加し、90億3千6百万円となりました。

流動負債は、前年同期と比較して3億6千9百万円増加し、46億2百万円となりました。主な要因として、支払手形及び買掛金2億2千6百万円、短期借入金2億6千7百万円がそれぞれ増加したことによるものです。

固定負債は、前年同期と比較して2億6千6百万円減少し、15億9千2百万円となりました。主な要因として、長期借入金2億円、退職給付引当金1億8百万円がそれぞれ減少したことによるものです。

この結果、負債合計は、前年同期と比較して1億4百万円増加し、61億9千4百万円となりました。

純資産合計は、前年同期と比較して3百万円増加し、28億4千2百万円となりました。主な要因として、その他有価証券評価差額金1億1千9百万円の減少と、利益剰余金1億2千9百万円の増加によるものです。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前年同期と比較して、5千2百万円減少し、85億円となりました。

当連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比較して1億6千9百万円減少し、2億5千3百万円となりました。主な減少要因は、退職給付引当金の1億1百万円の減少、売上債権の4億8千6百万円の増加、同様にたな卸資産の1億9千1百万円の増加などです。逆に主な増加要因としては、役員退職慰労引当金の1億3百万円の増加、仕入債務の4億1千4百万円の増加などがあげられます。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比較して1千2百万円増加し、2億2百万円となりました。主な増加要因は、有形固定資産の取得による支出が減少したことによるものです。主な減少要因は、前期にあった助成金の受入れによる収入7千万円がなかったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比較して2億4千5百万円増加し、1億3百万円となりました。主な要因は、短期借入金が増加した2億8千4百万円増加したことによるものであります。

これらの結果、現金及び現金同等物期末残高は、5千2百万円減少し、8億5千1百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第166期 平成18年3月期	第167期 平成19年3月期	第168期 平成20年3月期
自己資本比率	30.2%	31.6%	31.3%
時価ベースの自己資本比率	49.1%	40.2%	37.1%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	8.0	6.7	11.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5.4	6.4	3.6

(注) 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株主時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株主時価総額は、期末株価終値 × 自己株式控除後期末発行済株式数により算出しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている借入金及び社債の合計額を対象としております。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループの配当政策は、業績の状況、配当性向、企業体質強化のための内部留保などを総合的に判断し、業績に応じた適正な利益配分を継続的に行うことを基本方針としております。

当面は配当性向30%を目指し、最低1株5円を維持します。

なお、平成18年5月1日に施行された会社法の施行後の当社の配当方針に関しましては、従来通りの中間期末日、期末日を基準とした年2回の配当を変更しない予定です。

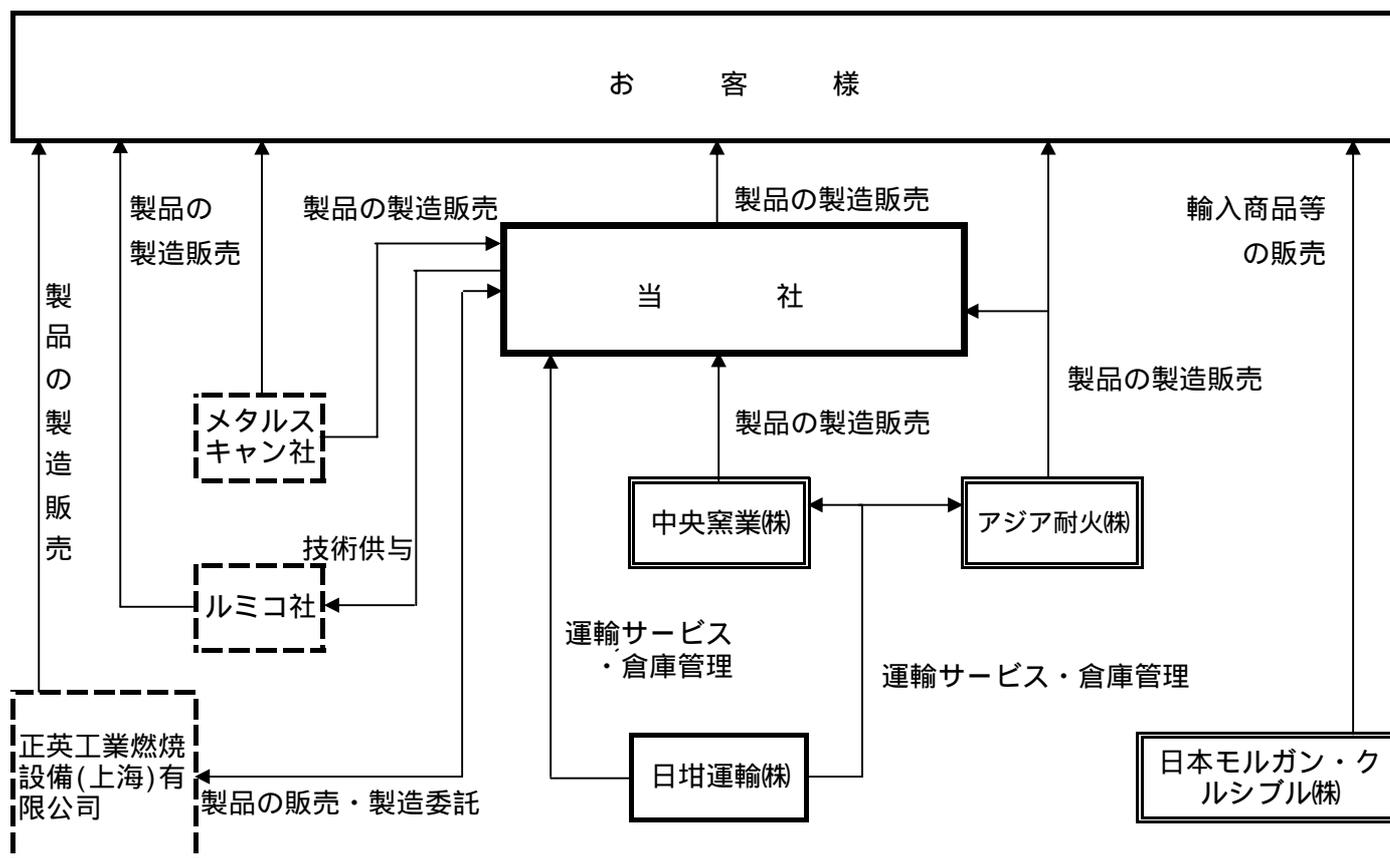
当連結会計年度の利益配当金につきましては、中間配当は見送らせて頂きましたが、株主の皆様への利益還元を基本といたし、内部留保の確保および今後の経営環境など諸般の状況を勘案いたしまして、1株につき5円とする案とさせていただきます。予定であります。

なお、次期配当金につきましては、1株当たり5円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社4社および関連会社3社により構成され、耐火物等事業（黒鉛ルツボ・不定形耐火物、不定形耐火物および電子機器の製造販売、鋳物材料および輸入商品の仕入販売）、エンジニアリング事業（各種工業炉の設計施工および付帯する機器類の販売）、不動産賃貸事業（オフィスビル、倉庫等賃貸）を行っております。

当該事業における当社および子会社、関連会社の位置づけは次のとおりであります。



子会社関連会社および主な事業の内容は次のとおりであります。

1. 連結子会社

- 中央窯業(株)・・・・・・・・・・耐火物の製造販売
- アジア耐火(株)・・・・・・・・・・不定形耐火物の製造販売
- 日本モルガン・クルシブル(株)・・・・・・・・・・ルガンブランド製品、アルミンコ® 等の輸入販売

2. 非連結子会社

- 日増運輸(株)・・・・・・・・・・貨物運送事業および倉庫管理事業

3. 関連会社

- ルミコ社(ドイツ)・・・・・・・・・・不定形耐火物の製造販売
- 正英工業燃焼設備(上海)有限公司・・・・・・・・・・燃焼設備機器の製造販売
- メタルスキャン社(英国)・・・・・・・・・・金属分析器等電子機器の製造販売

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは経営理念としての『いかなる時代、いかなる環境にも適合する会社を目指す』を目標とし、『仕事に挑戦、顧客に満足、社会に貢献』を社是として、123年の歴史と経験に基づき、関係会社と密接な連携を図りながら確かな物づくりを可能とする会社経営を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループ役員一同は、日本ルツボ(株)を核として、定形耐火物中心の中央窯業(株)、不定形耐火物中心のアジア耐火(株)、輸入品中心の日本モルガン・クルシブル(株)などグループ間の有機的連携を強め、積極的な売上増強、総コスト削減を徹底させ、平成22年3月期に連結売上高110億円、経常利益10億円を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

今後の当社グループの関連業界の見通しは、景気に減速感が見え始めたことから生産高が伸び悩むものと予想されます。耐火物業界も、原材料価格の高騰が続くことなどにより、厳しい状況で推移するものと考えられます。このような状況に強力に対処するため、本年営業体制を大幅に変更し顧客の要求により迅速に対応できる体制と致しました。更に、今後拡大していくと予想される原子力発電所用高性能特殊ルツボの、高レベルな性能要求に応えるための品質向上をはじめ、順調に育っているルツボ式連続溶解保持炉(メルキーパー)を中心とする溶解炉関連市場への拡販や、新用途としての大型ホワイトフェニックスの拡販、CO₂を全く出さない環境に優しい最新の直接通電加熱式ルツボ炉などの市場投入等で、この厳しい状況に対応してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

次期は以下の項目を重点的な課題としてまいります。

主力の鑄造市場に対しましては、主力製品である黒鉛ルツボおよび不定形耐火物の拡販と新用途開拓を目指します。そのために、大阪工場と豊田工場に品質安定、生産性向上およびコスト抑制のための設備増強を図ります。また、エンジニアリング部門を強化して客先サービスの向上を図り、耐火物の拡販に努めるとともに、海外の優れた製品を探索し、その技術導入や製品輸入により国内販売を強化します。更に、当社固有のルツボ技術による新用途開発を進めます。ルツボには他の耐火物にはない多くの特性があり、その特性を生かして従来のルツボの用途とは全く異なる分野の原子力発電所に対して、既に高性能特殊ルツボを開発・拡販して来ましたが、今後とも一層拡販に努めます。その他の新用途開発として進めてきた、特殊合金用ルツボ(ホワイトフェニックス)についても、開発のスピードを上げていきます。

溶解炉・環境関連市場に対しましては、前期に引き続きルツボ式連続溶解保持炉(メルキーパー)熱処理炉などの大型工業炉、焼却炉関連工事・耐火物などの拡販に努めます。また、黒鉛ルツボに直接電気を通して非鉄金属を加熱・溶解する直接通電式ルツボ炉(エレクリンポット)についても、新用途開拓を進めていきます。

リサイクル事業の構築について

長年にわたり開発を進めてきました無煙無臭型ルツボ式金属リサイクル炉(エコカバリー)は、テスト的に成功しております。今後、当該炉を利用し自らアルミ切子(きりこ)のリサイクルに挑戦します。一方家電や自動車から出る廃電線のリサイクルも試みます。アルミ、銅のようなルツボでの溶解可能な金属に絞り、今年を「リサイクル元年」のつもりで進めていきます。

海外市場に対しましては、黒鉛ルツボを中心に中国、韓国などのアジア諸国とアメリカに輸出を強化します。また、従来同様、ロイヤリティー収入の増加を図るため、ライセンスへの技術員の派遣頻度を増やすなどして技術支援を強化します。中国・上海にある合弁会社はその社名に当社名の一部を使っていただくこととなり、正英日坩燃焼設備(上海)有限公司となります。これを機会に、メルキーパー、不定形耐火物の拡販を一層強化してまいります。タイ市場においても、合弁会社を通じてメルキーパーの拡販を推進し、併せて、メルキーパーに作業用消耗品として使われる黒鉛ルツボの輸出増加に努めます。

不動産賃貸事業に対しましては、本社賃貸ビルの安定的収入を確保しながら、豊田、大阪工場の土地有効活用を推進してまいります。

重要な経営課題である原材料高騰への対策とその安定的調達については、最大限の努力をしていく所存です。既に重要原料の備蓄をしていますので懸念は有りませんが、今後は単に価格面の対策を講ずるだけでなく、原料の置換を技術面の裏付けをもって進めていきます。さらに、生産性向上を目指してあらゆる改善に努め、総コスト削減を推進します。

当社株券等の大規模買付行為に関する対応策(買収防衛策)の導入について

当社は、取締役会において、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針ならびに基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みとして当社株券等の大規模買付行為に関する対応策を導入することを決議いたしました。

詳細につきましては、平成20年5月15日付開示資料「当社株券等の大規模買付行為に関する対応策(買収防衛策)の導入について」をご参照ください。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円 千円未満四捨五入)

科 目	前連結会計年度 (H19.3.31現在)	当連結会計年度 (H20.3.31現在)	前期比較 (印は減)
(資 産 の 部)			
流 動 資 産	5,033,051	5,504,276	471,225
現 金 及 び 預 金	975,824	873,332	102,492
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	2,216,604	2,514,644	298,040
有 価 証 券	-	50,000	50,000
た な 卸 資 産	1,577,758	1,728,023	150,265
繰 延 税 金 資 産	81,458	84,893	3,435
そ の 他	182,886	256,168	73,282
貸 倒 引 当 金	1,479	2,784	1,305
 固 定 資 産	 3,896,078	 3,531,942	 364,136
(有 形 固 定 資 産)	(2,232,991)	(2,146,185)	(86,806)
建 物 及 び 構 築 物	1,290,047	1,225,525	64,522
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	633,244	599,652	33,592
土 地	155,646	155,646	-
建 設 仮 勘 定	12,400	10,032	2,368
そ の 他	141,654	155,330	13,676
(無 形 固 定 資 産)	(23,922)	(26,538)	(2,616)
(投 資 そ の 他 の 資 産)	(1,639,165)	(1,359,219)	(279,946)
投 資 有 価 証 券	948,458	756,535	191,923
長 期 貸 付 金	19,458	17,446	2,012
繰 延 税 金 資 産	217,373	301,990	84,617
そ の 他	580,090	381,498	198,592
貸 倒 引 当 金	126,214	98,250	27,964
 資 産 合 計	 8,929,129	 9,036,218	 107,089

(単位：千円 千円未満四捨五入)

科 目	前連結会計年度 (平成19.3.31現在)	当連結会計年度 (平成20.3.31現在)	前期比較 (印は減)
(負債の部)			
流動負債	4,232,257	4,601,679	369,422
支払手形及び買掛金	1,605,535	1,831,337	225,802
短期借入金	1,695,973	1,962,974	267,001
1年内償還予定の社債	100,000	100,000	-
未払法人税等	76,515	64,403	12,112
賞与引当金	139,400	146,500	7,100
役員賞与引当金	12,400	12,400	-
その他の	602,434	484,065	118,369
固定負債	1,857,907	1,592,343	265,564
社債	100,000	-	100,000
長期借入金	933,334	733,360	199,974
退職給付引当金	598,745	490,854	107,891
役員退職慰労引当金	-	102,900	102,900
その他の	225,828	265,229	39,401
負債合計	6,090,164	6,194,022	103,858
(純資産の部)			
株主資本	2,627,620	2,756,973	129,353
資本金	704,520	704,520	-
資本剰余金	56,076	56,076	-
利益剰余金	1,868,218	1,997,624	129,406
自己株式	1,194	1,247	53
評価・換算差額等	194,321	71,210	123,111
その他有価証券評価差額金	200,479	81,192	119,287
繰延ヘッジ損益	8,521	10,080	1,559
為替換算調整勘定	2,363	98	2,265
少数株主持分	17,024	14,013	3,011
純資産合計	2,838,965	2,842,196	3,231
負債純資産合計	8,929,129	9,036,218	107,089

(2)連結損益計算書

(単位：千円 千円未満四捨五入)

期 日 科 目	前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)		前期比較 (印は減)
	金 額	売上高 比	金 額	売上高 比	金 額
売 上 高	9,404,711	100.0	10,290,267	100.0	885,556
売 上 原 価	7,014,969	74.6	7,688,426	74.7	673,457
売 上 総 利 益	2,389,742	25.4	2,601,841	25.3	212,099
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,003,982	21.3	2,138,723	20.8	134,741
営 業 利 益	385,760	4.1	463,118	4.5	77,358
営 業 外 収 益	74,895	0.7	105,939	1.0	31,044
受 取 利 息	1,473		6,319		4,846
受 取 配 当 金	11,164		15,136		3,972
補 助 金 収 入	13,670		17,340		3,670
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	15,003		16,815		1,812
保 険 金 収 入	-		13,204		13,204
受 取 家 賃	12,439		12,126		313
そ の 他	21,146		24,999		3,853
営 業 外 費 用	137,582	1.4	120,279	1.1	17,303
支 払 利 息	65,461		69,258		3,797
た な 卸 資 産 廃 棄 損	42,216		19,396		22,820
そ の 他	29,905		31,625		1,720
経 常 利 益	323,073	3.4	448,778	4.4	125,705
特 別 利 益	69,663	0.8	-	-	69,663
助 成 金 収 入	69,663		-		69,663
特 別 損 失	93,450	1.0	117,616	1.2	24,166
固 定 資 産 除 却 損	18,187		18,616		429
固 定 資 産 圧 縮 損	69,663		-		69,663
投 資 有 価 証 券 評 価 損	-		4,000		4,000
役 員 退 職 慰 労 金	5,600		5,700		100
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	-		89,300		89,300
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	299,286	3.2	331,162	3.2	31,876
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	142,500	1.5	133,910	1.3	8,590
法 人 税 等 調 整 額	28,259	0.3	437	0.0	27,822
少 数 株 主 損 失	2,796	0.0	3,011	0.0	215
当 期 純 利 益	131,323	1.4	199,826	1.9	68,503

(4)連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:千円 千円未満四捨五入)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	704,520	56,076	1,806,432	1,167	2,565,861
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			56,337		56,337
役員賞与			13,200		13,200
当期純利益			131,323		131,323
自己株式の取得				27	27
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					-
連結会計年度中の変動額合計	-	-	61,786	27	61,759
平成19年3月31日残高	704,520	56,076	1,868,218	1,194	2,627,620

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	217,206	-	3,760	220,966	21,020	2,807,847
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						56,337
役員賞与						13,200
当期純利益						131,323
自己株式の取得						27
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	16,727	8,521	1,397	26,645	3,996	30,641
連結会計年度中の変動額合計	16,727	8,521	1,397	26,645	3,996	31,118
平成19年3月31日残高	200,479	8,521	2,363	194,321	17,024	2,838,965

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位:千円 千円未満四捨五入)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	704,520	56,076	1,868,218	1,194	2,627,620
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			70,420		70,420
当期純利益			199,826		199,826
自己株式の取得				53	53
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					-
連結会計年度中の変動額合計	-	-	129,406	53	129,353
平成20年3月31日残高	704,520	56,076	1,997,624	1,247	2,756,973

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高	200,479	8,521	2,363	194,321	17,024	2,838,965
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						70,420
当期純利益						199,826
自己株式の取得						53
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	119,287	1,559	2,265	123,111	3,011	126,122
連結会計年度中の変動額合計	119,287	1,559	2,265	123,111	3,011	3,231
平成20年3月31日残高	81,192	10,080	98	71,210	14,013	2,842,196

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円 千円未満四捨五入)

科 目	前連結会計年度	当連結会計年度
	自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日	自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日
	金 額	金 額
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税金等調整前当期純利益	299,286	331,162
2 減価償却費	231,004	264,896
3 貸倒引当金の増加額(又は減少額())	282	26,659
4 賞与引当金の増加額(又は減少額())	4,900	7,100
5 役員賞与引当金の増加額	12,400	-
6 退職給付引当金の減少額	6,577	107,891
7 役員退職慰労引当金の増加額	-	102,900
8 固定資産除却損	18,187	18,616
9 投資有価証券評価損	-	4,000
10 受取利息及び受取配当金	12,637	21,455
11 持分法による投資利益	15,003	16,815
12 支払利息	65,461	69,258
13 役員退職慰労金	5,600	5,700
14 助成金収入	69,663	-
15 固定資産圧縮損	69,663	-
16 売上債権の減少額(又は増加額())	188,322	298,040
17 たな卸資産の減少額(又は増加額())	40,531	150,265
18 仕入債務の増加額(又は減少額())	187,712	225,802
19 預り保証金の増加額	532	36,782
20 役員賞与	-	12,400
21 その他	21,041	882
小 計	613,735	433,573
22 利息及び配当金の受取額	12,637	21,455
23 利息の支払額	66,469	70,048
24 役員退職慰労金の支払額	5,600	5,700
25 役員賞与金の支払額	13,200	-
26 法人税等の支払額	129,888	134,038
27 法人税等の還付額	11,235	8,028
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー	422,450	253,270
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 有形固定資産の取得による支出	251,061	191,906
2 助成金の受入による収入	69,663	-
3 無形固定資産の取得による支出	2,000	3,650
4 投資有価証券の取得による支出	18,973	4,243
5 長期貸付による支出	14,697	2,000
6 長期貸付金の回収による収入	7,958	1,570
7 その他	5,432	2,087
投資活動によるキャッシュ・フロー	214,542	202,316
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 短期借入金の純増加額(又は純減少額())	5,000	279,000
2 長期借入金の返済による支出	185,475	211,973
3 社債の償還による支出	100,000	100,000
4 自己株式の取得による支出	27	53
5 配当金の支払額	56,337	70,420
6 少数株主に対する配当金の支払額	1,200	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	348,039	103,446
・ 現金及び現金同等物に係る換算差額	264	-
・ 現金及び現金同等物の減少額	140,395	52,492
・ 現金及び現金同等物期首残高	1,043,619	903,224
・ 現金及び現金同等物期末残高	903,224	850,732

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 3社 中央窯業株式会社 アジア耐火株式会社 日本モルガン・クルシブル株式会社
(2) 非連結子会社 1社 日坩運輸株式会社

連結の範囲から除外した上記の非連結子会社は総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の観点からみてもそれぞれ小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法を適用した関連会社 1社 正英工業燃焼設備(上海)有限公司
(2) 持分法非適用の非連結子会社 1社(日坩運輸(株))および関連会社 2社(ルミコ社、メタルスキャン社)
持分法非適用の非連結子会社および関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等の観点からみて、いずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。
(3) 持分法適用会社の正英工業燃焼設備(上海)有限公司の決算日は平成19年12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

 其他有価証券

 時価のあるもの・・・・・・・・・・連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法
 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、
 売却原価は移動平均法により算定)

 時価のないもの・・・・・・・・・・移動平均法による原価法

デリバティブ取引・・・・・・・・・・時価法

たな卸資産

 商品、製品、仕掛品は総平均法による原価法(ただし、未成工事支出金は個別法による原価法)、原材料、貯蔵品は移動平均法による原価法により評価しております。

- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

 有形固定資産の減価償却は、原則として定率法によっております。

 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)および連結子会社が所有する一部資産については、定額法を採用しております。また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額固定資産につきましては、3年間で均等償却する方法によっております。

無形固定資産

 無形固定資産の減価償却は、定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

- (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

 売掛金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

 従業員賞与支払に備えて平成20年上期支給見込額のうち、当連結会計年度負担分を計上しております。

役員賞与引当金

 役員に対して支給する賞与の支払に備えて、当連結会計年度末における支給見込額に基づき、計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異は、退職給付信託設定後の残額(720,373千円)について15年による按分額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(イ)ヘッジ手段……デリバティブ取引(金利スワップ取引)

(ロ)ヘッジ対象……借入金の金利

ヘッジ方針

支払利息の固定化を目的としたもので、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であるため、有効性の評価を省略しております。

(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(消費税等の会計処理)

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

全面時価評価法によっております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手元現金、随時引き出し可能な預金並びに容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計方針の変更)

法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度より平成19年4月1日以降取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法に変更しております。

これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が5,104千円、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が6,991千円それぞれ減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

(追加情報)

当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

当該変更に伴う損益に与える影響は、売上総利益が22,722千円、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が23,951千円それぞれ減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

(会計処理の変更)

当社及び主要な連結子会社の役員退職慰労引当金は、従来支給時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度により、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)を適用し、内規に基づく連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、営業利益および経常利益は13,600千円減少し、税金等調整前当期純利益は102,900千円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

注記事項**(連結貸借対照表関係)**

1. 有形固定資産の金額は減価償却累計額 5,013,491千円を控除してあります。

2. 担保に供している資産

建物及び構築物	1,064,410 千円
機械装置及び運搬具	239,331 千円
土地	5,107 千円
その他	1,544 千円

上記物件は、長期借入金 712,500千円、短期借入金 1,417,000千円、社債に対する銀行保証100,000千円の担保に供しております。

3. 土地信託にかかる主な資産負債で各々の科目に含まれているものは、以下のとおりであります。

流動資産(その他)	168,116 千円
土地	82 千円
建物及び構築物	828,756 千円
投資その他の資産(その他)	62,290 千円

4. 受取手形割引高 751,428 千円

5. 経済産業省の「研究協力事業費補助金交付要綱」の規定及びNEDO技術開発機構の「研究協力事業助成金交付規定」の規定に基づく助成金の受入により有形固定資産の取得額から控除している圧縮記帳額は、以下のとおりであります。

その他(工具器具備品)	69,663 千円
-------------	-----------

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,090,400	-	-	14,090,400

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,236	221	-	6,457

(変動事由の概要)

増加の内訳

単元未満株式の買取による増加 221株

3. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当の金額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株式総会	普通株式	70,420	5.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の金額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株式総会	普通株式	70,420	5.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 〔自平成19年4月1日〕 〔至平成20年3月31日〕	
現金及び現金同等物の期末残高と 連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	873,332 千円
有価証券	50,000 千円
計	923,332 千円
預入期間が3ヶ月を越える定期預金	72,600 千円
現金及び現金同等物	850,732 千円

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため記載を省略しております。

5. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:千円 千円未満四捨五入)

	耐火物等	エンジニアリング	不動産 賃貸事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	6,538,588	2,585,191	280,932	9,404,711	-	9,404,711
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	16,194	-	-	16,194	(16,194)	-
計	6,554,782	2,585,191	280,932	9,420,905	(16,194)	9,404,711
営業費用	6,080,375	2,405,065	109,174	8,594,614	424,337	9,018,951
営業利益	442,019	180,126	171,758	793,903	(408,143)	385,760
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	5,383,342	81,253	1,023,571	6,488,166	2,440,963	8,929,129
減価償却費	169,026	1,354	48,735	219,115	11,889	231,004
資本的支出	239,817	1,023	-	240,840	14,408	255,248

当連結会計年度(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位:千円)

	耐火物等	エンジニアリング	不動産 賃貸事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	6,858,726	3,130,161	301,380	10,290,267	-	10,290,267
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	25,001	-	-	25,001	(25,001)	-
計	6,883,727	3,130,161	301,380	10,315,268	(25,001)	10,290,267
営業費用	6,181,659	2,949,810	105,771	9,237,240	589,909	9,827,149
営業利益	652,066	180,351	195,609	1,028,026	(564,908)	463,118
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	5,882,677	99,758	1,029,311	7,011,746	2,024,472	9,036,218
減価償却費	195,963	6,451	44,271	246,685	18,211	264,896
資本的支出	158,765	780	-	159,545	36,771	196,316

(注1) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

	主要製品
耐火物等	黒鉛坩堝 定形耐火物 不定形耐火物 鋳物材料等
エンジニアリング	工業窯炉の設計施工、炉修等
不動産賃貸事業	不動産の賃貸

- (注2) 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不可能営業費用の金額は、前連結会計年度は 424,337千円、当連結会計年度は589,909千円であります。その主なものは親会社本社の管理部門等に係る費用であります。
- (注3) 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度は2,440,963千円、当連結会計年度は2,024,472千円であります。その主なものは、親会社本社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び本社管理部門に係る資産等であります。
- (注4) 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております。
- (注5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更(会計方針の変更) (追加情報)に記載のとおり、当連結会計年度から法人税法の改正 ((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))を適用しております。この変更にともない、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は、「耐火物等」が 28,108千円、「エンジニアリング」が 1,214千円、「消去又は全社」が 1,620千円増加し、営業利益が同額減少しております。
- (注6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更(会計処理の変更)に記載のとおり、当連結会計年度より役員退職慰労引当金を計上することとなりました。この結果、従来の方法に比べ、「消去又は全社」に含めた配賦不可能営業費用は 13,600千円多く計上されております。

(2)所在地別セグメント情報

前連結会計年度 該当ありません(本国以外の国又は地域には、連結子会社及び重要な在外支店はありません。)

当連結会計年度 該当ありません(本国以外の国又は地域には、連結子会社及び重要な在外支店はありません。)

(3)海外売上高

前連結会計年度
海外売上高及び連結売上高に占める海外売上高の割合が10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度
海外売上高及び連結売上高に占める海外売上高の割合が10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

6. 1株あたり情報

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	200.36円	200.81円
1株当たり当期純利益	9.32円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載していません。	14.19円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載していません。

(注) 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
連結貸借対照表上の純資産の部の合計額(千円)	2,838,965	2,842,196
普通株式に係る純資産額(千円)	2,821,941	2,828,183
差額の内訳(千円)		
少数株主持分	17,024	14,013
普通株式の発行済株式数(千株)	14,090	14,090
普通株式の自己株式数(千株)	6	6
一株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	14,084	14,084

(2) 1株当たり当期利益

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	131,323	199,826
普通株式に係る当期純利益(千円)	131,323	199,826
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,084	14,084

7. 重要な後発事象

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

8.個別財務諸表等

(1)比較貸借対照表

(単位：千円 千円未満四捨五入)

科 目	前事業年度 (平成19年3月31日現在)	当事業年度 (平成20年3月31日現在)	前期比較 (印は減)
(資産の部)			
流動資産	4,258,531	4,647,543	389,012
現金及び預金	720,245	529,899	190,346
受取手形	267,761	178,076	89,685
売掛金	1,784,175	2,171,218	387,043
有価証券	-	50,000	50,000
商製品	59,369	59,099	270
製材品	566,319	550,590	15,729
原料品	280,163	423,713	143,550
仕掛品	312,962	341,900	28,938
貯蔵品	30,542	25,560	4,982
前払費用	18,872	15,990	2,882
繰延税金資産	56,534	59,086	2,552
未収入金	113,006	141,410	28,404
その他当	49,583	103,002	53,419
貸倒引当金	1,000	2,000	1,000
固定資産	3,640,578	3,276,252	364,326
(有形固定資産)	(1,929,521)	(1,862,204)	(67,317)
建物	1,161,289	1,096,987	64,302
構築物	54,972	51,021	3,951
機械装置	439,424	417,724	21,700
車両運搬具	3,577	4,155	578
工具器具備品	134,012	148,388	14,376
土地	133,897	133,897	-
建設仮勘定	2,350	10,032	7,682
(無形固定資産)	(22,775)	(25,587)	(2,812)
借地権	14,721	14,721	-
ソフトウェア	1,813	4,625	2,812
その他	6,241	6,241	-
(投資その他の資産)	(1,688,282)	(1,388,461)	(299,821)
投資有価証券	864,941	658,468	206,473
関係会社株	71,850	71,850	-
関係会社出資	51,069	51,050	19
長期貸付金	77,403	66,121	11,282
長期前払費用	5,094	4,232	862
繰延税金資産	194,811	288,474	93,663
その他当	549,114	346,266	202,848
貸倒引当金	126,000	98,000	28,000
資産合計	7,899,109	7,923,795	24,686

(単位：千円 千円未満四捨五入)

	前事業年度 (平成19年3月31日現在)	当事業年度 (平成20年3月31日現在)	前期比較 (印は減)
(負債の部)			
流動負債	3,790,230	4,044,398	254,168
支払手形	1,297,406	1,196,911	100,495
買掛金	398,995	660,134	261,139
短期借入金	1,273,000	1,473,000	200,000
1年内償還予定の社債	100,000	100,000	-
未払金	49,462	77,667	28,205
未払法人税等	59,814	51,702	8,112
未払費用	168,539	99,436	69,103
前受収益	24,980	26,307	1,327
預り金	11,916	8,939	2,977
賞与引当金	107,000	114,000	7,000
役員賞与引当金	9,600	9,600	-
その他の	289,518	226,702	62,816
固定負債	1,637,657	1,447,866	189,791
社債	100,000	-	100,000
長期借入金	854,500	712,500	142,000
退職給付引当金	457,329	385,237	72,092
役員退職慰労引当金	-	84,900	84,900
預り敷金保証金	198,194	234,977	36,783
その他の	27,634	30,252	2,618
負債合計	5,427,887	5,492,264	64,377
(純資産の部)			
株主資本	2,279,508	2,360,663	81,155
資本金	704,520	704,520	-
資本剰余金	56,076	56,076	-
資本準備金	56,076	56,076	-
利益剰余金	1,520,106	1,601,314	81,208
利益準備金	163,380	163,380	-
その他利益剰余金	1,356,726	1,437,934	81,208
配当準備積立金	10,000	10,000	-
別途積立金	780,661	780,661	-
繰越利益剰余金	566,065	647,273	81,208
自己株式	1,194	1,247	53
評価・換算差額金等	191,714	70,868	120,846
其他有価証券評価差額金	200,235	80,948	119,287
繰延ヘッジ損益	8,521	10,080	1,559
純資産合計	2,471,222	2,431,531	39,691
負債純資産合計	7,899,109	7,923,795	24,686

(2) 損益計算書

(単位：千円 千円未満四捨五入)

科 目	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		前期比較 (印は減)
	金 額	売上 高比	金 額	売上 高比	金 額
売 上 高	8,822,429	100.0	9,643,668	100.0	821,239
売 上 原 価	6,694,406	75.9	7,351,615	76.2	657,209
売 上 総 利 益	2,128,023	24.1	2,292,053	23.8	164,030
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,787,430	20.2	1,933,755	20.0	146,325
営 業 利 益	340,593	3.9	358,298	3.7	17,705
営 業 外 収 益	80,482	0.9	96,185	1.0	15,703
受取利息及び配当金	33,870	0.4	33,059	0.4	811
補 助 金 収 入	13,670	0.2	17,340	0.2	3,670
保 険 金 収 入	-	-	13,204	0.1	13,204
受 取 家 賃	11,348	0.1	11,142	0.1	206
そ の 他	21,594	0.2	21,440	0.2	154
営 業 外 費 用	121,223	1.4	103,281	1.1	17,942
支 払 利 息	57,716	0.7	60,508	0.6	2,792
手 形 売 却 損	15,309	0.2	17,016	0.2	1,707
た な 卸 資 産 廃 棄 損	41,602	0.4	19,396	0.2	22,206
そ の 他	6,596	0.1	6,361	0.1	235
経 常 利 益	299,852	3.4	351,202	3.6	51,350
特 別 利 益	70,429	0.8	-	-	70,429
特 別 損 失	91,955	1.1	100,300	1.0	8,345
税 引 前 当 期 純 利 益	278,326	3.1	250,902	2.6	27,424
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	113,000	1.2	107,000	1.1	6,000
法 人 税 等 調 整 額	4,372	0.0	7,726	0.1	3,354
当 期 純 利 益	169,698	1.9	151,628	1.6	18,070

製品別売上高

(単位：千円 千円未満四捨五入)

製 品 別	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		前期比較 (印は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(数量)	(6,368千番)		(6,990千番)		(622千番)
黒 鉛 坩 堝	1,063,974	12.0	1,163,109	12.1	99,135
(数量)	(2,644吨)		(3,023吨)		(379吨)
定 形 耐 火 物	1,523,540	17.3	1,538,141	16.0	14,601
(数量)	(19,779吨)		(20,138吨)		(359吨)
不 定 形 耐 火 物	2,724,203	30.9	2,868,454	29.7	144,251
築 炉・工 事・機 器 類	2,574,318	29.2	3,110,585	32.3	536,267
鑄 物 材 料	582,257	6.6	571,433	5.9	10,824
受 取 口 イ ヤ リ テ ィ ー	73,518	0.8	90,875	0.9	17,357
不 動 産 賃 貸 料	280,619	3.2	301,071	3.1	20,452
合 計	8,822,429	100.0	9,643,668	100.0	821,239
(うち輸出)	(354,967)	(4.0)	(381,412)	(4.0)	(26,445)

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:千円 千円未満四捨五入)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高	704,520	56,076	56,076
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			
役員賞与			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計	-	-	-
平成19年3月31日残高	704,520	56,076	56,076

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
配当準備 積立金		別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日残高	163,380	10,000	780,661	461,104	1,415,145	1,167	2,174,574
事業年度中の変動額							
剰余金の配当				56,337	56,337		56,337
役員賞与				8,400	8,400		8,400
当期純利益				169,698	169,698		169,698
自己株式の取得						27	27
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)							-
事業年度中の変動額合計	-	-	-	104,961	104,961	27	104,934
平成19年3月31日残高	163,380	10,000	780,661	566,065	1,520,106	1,194	2,279,508

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日残高	216,963	-	216,963	2,391,537
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				56,337
役員賞与				8,400
当期純利益				169,698
自己株式の取得				27
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	16,728	8,521	25,249	25,249
事業年度中の変動額合計	16,728	8,521	25,249	79,685
平成19年3月31日残高	200,235	8,521	191,714	2,471,222

(4) 株主資本等変動計算書

当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位:千円 千円未満四捨五入)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高	704,520	56,076	56,076
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計	-	-	-
平成20年3月31日残高	704,520	56,076	56,076

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
		配当準備 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年3月31日残高	163,380	10,000	780,661	566,065	1,520,106	1,194	2,279,508
事業年度中の変動額							
剰余金の配当				70,420	70,420		70,420
当期純利益				151,628	151,628		151,628
自己株式の取得						53	53
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)							-
事業年度中の変動額合計	-	-	-	81,208	81,208	53	81,155
平成20年3月31日残高	163,380	10,000	780,661	647,273	1,601,314	1,247	2,360,663

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
平成19年3月31日残高	200,235	8,521	191,714	2,471,222
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				70,420
当期純利益				151,628
自己株式の取得				53
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	119,287	1,559	120,846	120,846
事業年度中の変動額合計	119,287	1,559	120,846	39,691
平成20年3月31日残高	80,948	10,080	70,868	2,431,531

財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計方針の変更)

法人税法の改正（(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、当事業年度から取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法に変更しております。

これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が4,829千円、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が6,716千円それぞれ減少しております。

(追加情報)

当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

当該変更に伴う損益に与える影響は、売上総利益が12,468千円、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が13,616千円それぞれ減少しております。

(会計処理の変更)

役員退職慰労引当金は、従来支給時の費用として処理しておりましたが、当事業年度より「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号）を適用し、内規に基づく事業年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、営業利益および経常利益は11,600千円減少し、税引前当期純利益は84,900千円減少しております。

9 . その他

該当事項はありません。